

平成24年度 高松市財務書類（基準モデル）の概要

◆ 財務書類整備の目的

- 本市では、平成20年度決算から、企業会計の考え方を取り入れた財務書類4表を作成し、公表しています。
- これは、一般会計や特別会計、公営企業会計に公社等の関連団体も加えた連結ベースで、本市全体の財政状況を示すものです。
- 資産・負債の残高とその推移および現金収支以外の取引も含めて把握し、将来の住民負担を明らかにするとともに、適切な資産・債務管理の促進を図ることを目的としています。
- 財務書類の分析結果を予算編成等に反映させるため、10月公表としています。

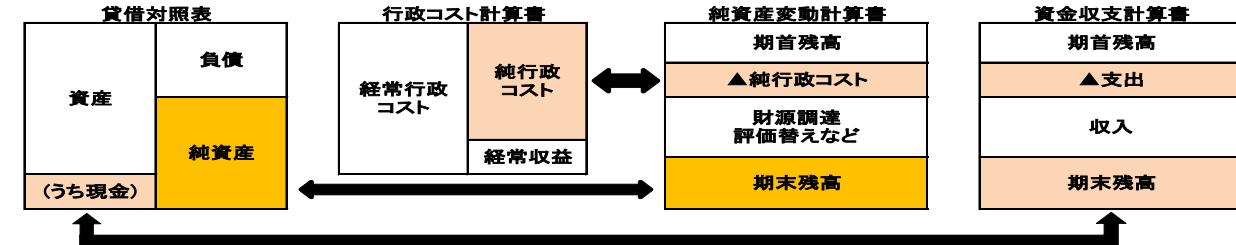
◆ 対象となる会計の範囲

区分	会計名称	区分	団体名称
一般会計	一般会計	関連団体 13	香川県後期高齢者医療広域連合
特別会計 10	国民健康保険事業特別会計		高松市土地開発公社
	後期高齢者医療事業特別会計		財団法人高松市福祉事業団
	介護保険事業特別会計		有限会社湯遊しおのえ
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		株式会社高松市食肉卸売市場公社
	食肉センター事業特別会計		有限会社香南町農業振興公社
	競輪事業特別会計		財団法人高松市学校給食会
	中央卸売市場事業特別会計		財団法人高松市スポーツ振興事業団
	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		公益財団法人高松市国際交流協会
	土地地区画整理換地清算事業特別会計		公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー
	駐車場事業特別会計		財団法人高松市花と緑の協会
公営企業会計 3	病院事業会計		財団法人高松市水道サービス公社
	水道事業会計		公益財団法人高松市文化芸術財団
	下水道事業会計		



◆ 財務書類4表のイメージ

財務書類4表は下図のとおり、矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。



◆ 財務書類 4表（基準モデル）連結ベース

■ 貸借対照表（バランスシート）

年度末における資産がどの程度あり、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。左側に住民サービスを提供するために保有している「資産」を表示し、右側にその財源で、地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となる「負債」、市税や国・県の補助金など現在までの世代の負担で取得した「純資産」を表示しています。

「資産＝負債＋純資産」

	資産の部(市が所有する財産の内容と金額)				負債の部(将来世代による負担)			
	H22	H23	H24	増減	H22	H23	H24	増減
1 金融資産					1 流動負債			
(1) 資金	165億円	196億円	211億円	15億円	(1) 公債(短期)	160億円	219億円	206億円
現金・預金など					公債残高のうち翌年度償還予定額			△13億円
(2) 債権	95億円	106億円	102億円	△4億円	(2) その他	59億円	69億円	4億円
未収金・貸付金など					未払金のうち翌年度支払予定額など			
(3) 有価証券、投資等	190億円	201億円	216億円	15億円	2 非流動負債			
2 非金融資産					(1) 公債	2,439億円	2,378億円	2,371億円
(1) 事業用資産	2,496億円	2,395億円	2,357億円	△38億円	公債残高のうち翌々年度以降償還予定額			△7億円
庁舎、保育所、学校、福祉施設など					(2) 退職給付等引当金	315億円	311億円	309億円
(2) インフラ資産	1兆1,760億円	1兆1,635億円	1兆1,496億円	△139億円	(3) その他	14億円	14億円	9億円
道路、公園、上下水道など					未払金のうち翌年度以降支払予定額など			△5億円
(3) その他資産	1億円	1億円	0億円	△1億円	負債合計	2,987億円	2,991億円	2,968億円
繰延資産など								△23億円
資産合計	1兆4,707億円	1兆4,534億円	1兆4,382億円	△152億円	純資産の部(これまでの世代が負担した支払済みの資産)			
					純資産	1兆1,720億円	1兆1,543億円	1兆1,414億円
					負債および純資産合計	1兆4,707億円	1兆4,534億円	1兆4,382億円
								△152億円

【貸借対照表から見る本市の状況と課題】

市税や国、県の補助金などで取得済みの「純資産」が年々減少傾向にあります。これは、主に経年による減価償却等が進んでいることが資産価値の減少として評価されるためで、いわば、保有施設の老朽化が進んでいることを示しています。今後の課題として、老朽化が進む保有施設については、維持管理コストの削減と計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、一方では、将来の施設更新に備えた資金の確保が必要とされます。さらには、将来における施設保有量等の適正化を念頭におきながら、現役世代と将来世代の負担の公正や資産・負債・純資産のバランスはどうかについて、総合的な検討を始める必要があります。

■ 行政コスト計算書

当該年度における資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料といった市税等以外の収入との関係を示すものです。建物・設備などの1年間の「価値の減少分」も「減価償却費」という費用として計上をしています。

	H22	H23	H24	増減	
経常費用	2,271億円	2,298億円	2,273億円	△25億円	
1 人にかかるコスト	職員給与費、嘱託職員報酬など	392億円	390億円	389億円	△1億円
2 物にかかるコスト	減価償却費、維持補修費など	350億円	301億円	279億円	△22億円
3 業務にかかるコスト	委託費、公債費(利子)など	383億円	396億円	394億円	△2億円
4 移転支的コスト	社会保障給付(扶助費)、補助金など	1,146億円	1,211億円	1,211億円	-
経常収益	459億円	449億円	462億円	13億円	
使用料・手数料等	459億円	449億円	462億円	13億円	
純行政コスト(経常費用－経常収益)	1,812億円	1,849億円	1,811億円	△38億円	

【行政コスト計算書から見る本市の状況と課題】

市税や地方交付税、補助金等を財源としている「純行政コスト」が21年度以降初めて減少となりました。減少となった主な要因としては、経常収益(使用料や手数料等)の増加と歳出を抑制したことなどによる経常費用(物にかかるコスト等)の減少です。

今後の課題として、使用料や手数料等については、受益者負担の原則に立ち、積極的な見直しを行うほか、新たな財源の確保に努め、経常収益をさらに増加する必要があります。また、社会保障経費については、増加傾向にあることから、市単事業など各種施策・事業の選択に当たっては、公開事業評価等の考え方を取り入れ、施策・事業の必要性・効果性、民間との役割分担などについて十分検討するほか、社会保障制度改革に伴う地方負担の増加などを含む将来の財政負担についても留意しつつ、積極的なコスト(経常費用)の削減に取り組む必要があります。

■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産－負債)について、会計年度中の期首から期末への動きを表しています。純資産の増減は、市税や国・県の補助金など、現在までの世代で負担した「純資産」が1年間で増えたか減ったかを表わしています。

	H22	H23	H24	増減	
期首純資産残高	1兆1,950億円	1兆1,720億円	1兆1,543億円	△177億円	
当期変動高	△230億円	△177億円	△129億円	48億円	
(1) 純行政コスト	経常費用－経常収益	△1,812億円	△1,849億円	△1,811億円	38億円
(2) 財源調達	市税、地方交付税、国県補助金など	2,271億円	2,274億円	2,290億円	16億円
(3) その他	インフラ資産の減価償却(目減り分)など	△689億円	△602億円	△608億円	△6億円
期末純資産残高	1兆1,720億円	1兆1,543億円	1兆1,414億円	△129億円	

●純資産残高 129億円減 期首 1兆1,543億円 → 期末 1兆1,414億円 (▲129億円)

■ 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の資金の増減を示すもので、どのような活動に資金を必要としたのかを表わしています。

	H22	H23	H24	増減	
期首資金残高	164億円	165億円	196億円	31億円	
当期収支	1億円	31億円	15億円	△16億円	
(1) 経常的収支	税収入・国庫補助金、人件費支出など	224億円	231億円	266億円	35億円
(2) 資本的収支	固定資産売却収入、公共資産整備支出など	△124億円	△158億円	△189億円	△31億円
(3) 財務的収支	市債発行収入、元利償還金支出など	△99億円	△42億円	△62億円	△20億円
期末資金残高	165億円	196億円	211億円	15億円	

●資金残高 15億円増 期首 196億円 → 期末 211億円 (+15億円)

●プライマリーバランス = 経常的収支 266億円 + 資本的収支 ▲189億円 → 77億円の黒字

◆ 他市との比較

① 社会資本形成の世代間比率【負債／(事業用資産＋インフラ資産)】

※将来世代への負担比率を示し、比率が高いほど将来世代の負担割合が高い。

	連結
高松市	21.4 %
豊田市	9.6 %
西宮市	24.4 %
大津市	26.3 %
前橋市	28.2 %
旭川市	38.4 %
倉敷市	38.5 %
岐阜市	42.8 %
富山市	48.4 %
平均	30.9 %

【本市の状況】

(事業用資産＋インフラ資産)は1兆3,853億円で、昨年度から177億円減少しました。負債は2,968億円で、昨年度から23億円減少しました。この結果、社会資本形成の世代間比率は昨年度より0.1%増加し、21.4%となりました。現在保有する社会資本の約2割を将来世代が負担することとなっています。

他市との比較では平均を9.5%下回り、将来世代の負担を比較的抑制しています。現役世代と将来世代の適正な負担比率は、今後の検討課題です。

② 純資産比率【純資産／総資産】

※この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	連結
高松市	79.4 %
豊田市	90.9 %
西宮市	76.6 %
大津市	75.1 %
前橋市	72.8 %
岐阜市	65.4 %
倉敷市	64.0 %
旭川市	62.9 %
富山市	53.9 %
平均	71.2 %

【本市の状況】

総資産は1兆4,382億円で、昨年度から152億円、純資産は1兆1,414億円で、昨年度から129億円減少しました。この結果、純資産比率は昨年度と同じ79.4%となりました。総資産のうち、返済義務のない純資産が約8割となっています。

他市との比較では平均を8.2%上回り、①社会資本形成の世代間比率の状況からも財政状況が比較的健全であることがわかります。

対象団体は「基準モデル」採用の中核市8市
※高松市以外はH23年度の数値を記載